

2025ZENKO in 相模原 第12分科会

「**国益**」、**軍拡**・**安全保障**と**一体化した ODA** の
「**戦略的活用**」路線に**反対**しよう！



2025ZENKO in 相模原 第12分科会

- 日時：7月27日（日） 9：30～12：30
- 会場：神奈川県・相模原市民会館けやき（4階）
- 内容
 - ① 基調報告、7月25日（金）の省庁交渉報告等
 - ② アピール ティンウィンさん
ミャンマー(ビルマ)民主化活動家、
岐阜女子大学客員研究員)
- 当日参加費（1日券）：一般 1,500円
学生、障がい者、非正規職、無職 700円
オンライン 700円

ミャンマー8888 民主化運動 35周年デモ
(2023年8月8日・東京)



2023年10月23日、首都
圏団結まつりでアピール
するティンウィンさん

第2次トランプ政権による USAID（米国国際開発庁）の解体など、アメリカの対外援助政策の転換で世界の援助政策は岐路に立っており、イギリスなどは軍事費拡大の一方で援助予算の削減を進めています。そして、日本のODA（政府開発援助）政策も転換期にあります。

日本政府は、「国家安全保障戦略」（2022年12月）と新「開発協力大綱」（2023年6月）の策定により、ODA・「開発協力」を安全保障戦略に完全に従属させ、事実上一体化させました。そして、こうした情勢変化にあっても、新たな安保戦略に沿ってODA・「開発協力」政策を再編し、日系グローバル資本の利益追求を後押ししつつ、先進国主導の「国際秩序」の維持・強化のために資金等を動員する動きを維持しています。この対外協力政策は、最近の政府・財界の「グローバルサウス（新興国、途上国）との連携強化」という言葉で表されますが、実質的には分断と対立をおおる「新興国、途上国の囲い込み策動」です。

そして、その具体化は新「開発協力大綱」で謳われた、「オファー型協力」や「民間資金動員型ODA」などであり、そのためのJICA法改正が4月9日国会で成立しました。これは、軍事援助である「政府安全保障能力強化支援」（OSA）と一体でODAの「戦略的活用」を推し進めるものです。

分科会では、こうした情勢を踏まえて、グローバルサウス（国ではなく、グローバル資本と闘う人々）とともに、ODAの「戦略的活用」路線と対決する展望を議論したいと思います。

多くの方のご参加をお待ちしています。

連絡先：三ツ林 ☎090-8382-9487、E-mail:y-mitsuba@jcom.zaq.ne.jp